

# 事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-02-01	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	一般廃棄物処理業等許可事務事業	部課名	環境清掃部清掃リサイクル課	課長名	嶋根	担当者名	角田、加藤
				内線	470		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-04-02	一般廃棄物処理業等許可事務費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 28年度 <input type="radio"/> 27年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 18年度		根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 年度		法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例			
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市				
	政策	07	地球環境を守るまちの実現				
	施策	03	資源循環型社会の形成				
目的	区内で発生する事業系一般廃棄物を取扱う一般廃棄物処理業（収集運搬業及び処分業）の許可及び処理業者に対する指導を行うことにより、処理業者にとって不可欠である適正な一般廃棄物の処理に関する知識や能力を確保し、区民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とする。						
対象者等	当区内で一般廃棄物の処理を行おうとする者及び当区の許可を有する者（一般廃棄物処理業者）						
内容	(1) 苦情対応、行政指導、行政処分 (2) 行政指導、行政処分及び許可申請等に付随する立入検査 (3) 許可申請に伴う歳入事務 (4) 区別持込ごみ量算定 (5) 自治体間協議 (6) 条例、規則、要綱改正 (7) 清掃協議会による管理執行事務（許可申請書受付、申請内容の東京23区廃棄物情報管理システム（※）入力、許可書等の出力及び交付、申請内容の審査（立入検査を含む）、許可に関する個別相談、許可業者の指導、能力認定試験の案内） （※）東京23区清掃一部事務組合、東京二十三区清掃協議会（以下「清掃協議会」という。）、各区清掃事務所等が相互で総合的な情報管理を行うシステム。						
経過	平成12年4月 清掃事業移管により、一般廃棄物処理業の許可の権限が東京都から各区に移行（許可事務は、平成18年3月まで清掃協議会が管理執行） 平成18年4月 許可事務が各区所管事務となる 平成20年度 本区が一般廃棄物処理業能力認定試験の担当区となる 平成25年4月 23区が共通基準に基づいて行うことができる事務を清掃協議会において共同処理						
必要性	一般廃棄物の処理に関する事務は、法第6条の2により市（区）町村の固有事務とされている。市（区）町村は、一般廃棄物の処理について統括的な責任を有しているが、法第7条で、一定の要件を満たし許可を受けた事業者は、「一般廃棄物処理業者」として処理することができるとしている。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	予 算 額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		①決算額（28年度は見込み）	504	545	490	246	233	878
②人件費等	414	395	370	195	187	735	72	
③減価償却費	24,574	16,795	9,500	12,060	11,201	8,850		
【事務分担当量】（%）	12,927	12,285	3,711	4,901	4,714	3,925		
合計（①+②+③）	445	395	115	145	145	115		
合計（①+②+③）	37,915	29,475	13,581	17,156	16,102	13,510	72	
特定財源								
国								
都								
その他	1,160	1,581	1,115					
一般財源	36,755	27,894	12,466	17,156	16,102	13,510	72	
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
新規許可件数		4	3	1	1	3	6	
更新許可件数		108	152	108	151	111	151	
変更許可・変更承認・変更届等件数		505	507	474	561	545	467	
立入検査件数		70	77	59	20	8	17	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
旅費	立入指導旅費	4	旅費	立入指導旅費	10	旅費	立入指導旅費	15
需用費	消耗品購入	22	需用費	消耗品購入	20	需用費	消耗品購入	57
使用料等	東京23区廃棄物情報管理システム機器賃借料	161	委託料	東京23区廃棄物情報管理システム導入設定作業委託	254			
			使用料等	東京23区廃棄物情報管理システム機器賃借料	161			
			備品購入費	備品購入契約（デスクトップ型パソコン他）	291			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 区民からの苦情件数	0	0	0	0	0	一廃処理に関する統括的責任は区にある。
	② 立入検査件数	24	8	17	17	24	必要な帳簿書類等を検査、指導する。
	③						

問題点・課題 (指標分析)	23区全体の重複事務を解消し効率化を図ることを目的として、25年4月から一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業の許可事務は、清掃協議会にて共同処理を行っている。 ・許可業者への指導内容及び時期等を23区間で検討する必要があるが、そのため時間がかかる。 ・協議会での共同処理により、各区が独自に蓄積してきた許可業務に関するノウハウや専門知識が失われつつあり、その継承が課題となっている。
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、行政指導及び行政処分の方針に係る基準表の見直しをする。	行政指導及び行政処分の基本的方針自体の見直しに伴い、基準表の見直しに着手したものの改定には至っていない。	23区で検討する課題について、23区間の意見調整等の時間短縮のため許可事務情報共有会の定期的な開催を申し入れる。
②	会議及び立入検査等での23区間の情報共有や事例研究により、ノウハウの習得など担当職員の質的向上を図る。	23区間の情報共有を図るため、許可事務情報共有会を発足した。	引き続き、会議及び立入検査等で23区間の情報共有を図るとともに、国等主催の会議に出席し専門知識を得る。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	業者の資質向上による区民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るとともにコンプライアンスの徹底を図る必要がある。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--



予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	清掃協議会分担金	500	負担金補助等	清掃協議会分担金	500	負担金補助等	清掃協議会分担金	500

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①							
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	<p>25年度からスケールメリットを生かした事務の効率化を図る観点から、一般廃棄物処理業の許可等について清掃協議会において管理執行することとなり、これまで各区が実施していた申請事務に関する指導及び更新許可申請に係る立入検査に伴う指導が清掃協議会で一括実施となった。</p> <p>今後、清掃協議会において、さらに各区の意見が反映されるとともに円滑に事務執行がなされるよう意見を発信していく必要がある。</p>
	<p>他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)</p>

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	許可業者の更新にあたり、立入りを希望する区が同行し指導できるように働きかけていく。	許可業者の更新にあたり、立入りを希望する区が同行し指導できるよう働きかけたが、希望区が多いと、立ち入りに同行できなかった	許可業者の更新にあたり、立入りを希望する区が同行し指導できるようさらに働きかけていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	事務の調整を引き続き実施する。

議会 (要旨) 状況	
------------------	--

# 事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-02-03	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	清掃調査事業	部課名	環境清掃部清掃リサイクル課	課長名	嶋根
		担当者名	本木、池田、萩原、笛田	内線	470
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-06-01	清掃調査費			
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業	○それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	12年度	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例	
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市		
	政策	07	地球環境を守るまちの実現		
	施策	04	ごみの適正処理の推進		
目的	1 ごみの減量、適正な処理等の基本方針について調査審議するため、清掃審議会を設置・運営する。 2 ごみ減量・リサイクル推進を図るうえでの基礎資料として、ごみ・資源組成調査等を実施する。				
対象者等	区・区民・事業者				
内容	1 清掃審議会 学識経験者・区議会議員・区民・事業者等で構成する清掃審議会を設置し、平成23年度に策定した「荒川区一般廃棄物処理基本計画」の見直し（平成28年度予定）に向けて調査・審議を行う。 2 ごみ・資源組成調査 集積所に出された燃やすごみ・燃やさないごみをサンプル抽出し、ごみ・資源の組成割合等を調査する。				
経過	1 清掃審議会 平成26年度は年1回開催、平成27年度は年3回開催、平成28年度は年3回開催予定。 2 ごみ組成調査 平成21年度～ ごみ・資源組成調査 燃やさないごみの回収日変更に伴い、組成調査対象地区変更拡大 3 ごみ排出原単位等実態調査 平成22年度 一般廃棄物処理基本計画策定の基礎資料とするため、区民の普段の取組みや意見を把握することを目的として実施 平成26年度 一般廃棄物処理基本計画改定の基礎資料とするため、区民の普段の取組みや意見を把握することを目的として実施				
必要性	廃棄物処理法第6条の2により市（区）町村は、一般廃棄物処理基本計画に基づき、区域内の一般廃棄物を収集・運搬・処分しなければならないこととされ、その効率的な実施に反映させるため、基礎資料を集め、関係者からの意見を聞く必要がある。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 1 清掃審議会構成員 15名（学識経験者2名、区議会議員5名、区民・事業者7名、区職員1名） 2 ごみ・資源組成調査 区内9地区を実施（平成21年度～） 調査員は業務委託				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		11,216	1,834	1,524	1,460	9,342	1,867
①決算額（28年度は見込み）		7,117	1,710	873	1,014	7,908	1,589	1,882
②人件費等		15,539	17,634	7,848	2,495	7,725	7,696	
③減価償却費			6,687	3,066	1,014	3,251	3,413	
【事務分担当量】（%）		185	215	95	30	100	100	
合計（①+②+③）		22,656	26,031	11,787	4,523	18,884	12,698	1,882
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		22,656	26,031	11,787	4,523	18,884	12,698	1,882
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	清掃審議会 開催回数	3	5	0	0	1	3	3
	ごみ組成調査（調査地区）	9	9	9	9	9	9	9
	ごみ排出源単位調査	1				1		

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	審議会各委員報酬	98	報酬	審議会各委員報酬	347	報酬	審議会各委員報酬	499
旅費	審議会会長等旅費	1	旅費	審議会会長等旅費	4	旅費	審議会会長等旅費	12
需用費	審議会用食糧費、消耗品	4	需用費	審議会用食糧費、消耗品	9	需用費	審議会用消耗品	18
役務費	組成調査廃棄物運搬、審議会用テープおこし	476	役務費	組成調査廃棄物運搬、審議会用テープおこし	527	役務費	組成調査廃棄物運搬、審議会用テープおこし	633
委託料	ごみ組成調査、排出原単位調査	7,329	委託料	ごみ組成調査	702	委託料	ごみ組成調査	720

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 組成調査(排出原単位調査)の資源混入率(可燃ごみ)(%)	21	19	16	15	11	22年度(22%)の半減を目指す
	② 組成調査(排出原単位調査)の資源混入率(不燃ごみ)(%)	14	20	21	15	5	22年度(10%)の半減を目指す
	③ 組成調査(排出原単位調査)の厨芥類混入率(可燃ごみ)(%)	30	35	34	33	27	22年度(38%)の3割減を目指す

（問題点・課題分析）	1 清掃審議会 総ごみ量・資源回収量・資源回収率は、荒川区一般廃棄物処理基本計画の目標値に達していないため、清掃審議会でも今後も調査審議をしていくとともに、更なるごみの減量・リサイクルの推進を図っていく必要がある。
	2 ごみ組成調査 組成調査の結果、前年度に比べ可燃ごみの資源混入率は下がっているが、不燃ごみの資源混入率は上がっている。原因を調査し、今後も適正な調査を行っていく必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 審議会22区 組成調査22区実施

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	審議会を開催し、調査審議に努める。	審議会でも調査審議を重ね、荒川区一般廃棄物処理基本計画の改定に関する基本的な考え方（答申）のたたき台を作成した。	資源回収量及びリサイクル率の更なる向上を目指すため、審議会において計画改定に関する基本的な考え方の答申を行う。
②	各年度の組成調査結果を分析し、年度間でばらつきが出ないように適正な調査が実施できるよう工夫に努める。	調査結果の経年比較のため、前年度と回収場所等の条件を統一するなど適正な調査を実施した。	委託業者や清掃事務所等と連携しながら、適正な組成調査が実施できるよう工夫に努める。
③	資源及び厨芥類の混入率が、依然として高いため、区報等で周知するほか、関係機関と連携し様々な機会を通じて周知に努める。	資源の分別の徹底について、区報や区ホームページ、地域まつり等で周知し、清掃事務所やふれあい指導班等と連携を行う。	食品ロス削減事業の取組の拡充を行うと共に、資源の分別徹底のための普及啓発活動を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	ごみの減量及び適正な処理等に関する基礎資料や基礎データとしての役割は大きく、今後も調査研究を推進していく必要がある。

況議会（要旨）	○平成23年度委員会 清掃審議会に公募区民を委員として入れるべき。
---------	-----------------------------------

# 事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-02-04	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	広報普及事業	部課名	環境清掃部清掃リサイクル課	課長名	嶋根
		担当者名	笛田、加藤	内線	470
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-07-01	広報普及費			
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業	○それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	12年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準	計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市		
	政策	07	地球環境を守るまちの実現		
	施策	03	資源循環型社会の形成		
目的	区の清掃事業を明らかにし、様々な方法により周知し、広く協力を呼びかけることで、区民のごみ減量意識やリサイクル活動への関心をさらに高揚させることを目的とする。				
対象者等	区民・排出事業者				
内容	<p>1 広報紙の作成 「区報環境・清掃特集号」を年4回発行する。区民や排出事業者にごみの減量やリサイクルの推進などの情報を発信し、循環型社会の構築に向けた理解を深める一助とする。</p> <p>2 環境学習                  (1) 夏休み親子バス見学会(資源リサイクル施設等)を開催し、ごみ減量やリサイクルについて、親子で楽しみながら考えるきっかけを作る。                  (2) 講演会を開催し、ごみ減量意識を高めリサイクル等に関する取組のきっかけを作る。                  (3) 区内の小学校4年生の総合学習の授業の中で、清掃リサイクル課作成の小冊子「はじめよう！わたしたちができること」を活用し、ごみ減量やリサイクルについての理解を深める。</p> <p>3 荒川もったいない大作戦 家庭で取り組む身近な行動を通じて食品ロス削減の重要性について、協力店募集、リーフレット、紙芝居、イベント展示等で啓発し、更なるごみ減量、3Rの推進を図る。</p> <p>4 分担金 全国都市清掃会議及び減量化・資源化共同キャンペーン負担金を支出</p>				
経過	<p>平成12年度から 環境清掃に関する広報紙として「清掃・リサイクル特集号」を発行（平成18年度から「環境・清掃特集号」に名称を変更した）</p> <p>平成13年度から 夏休み親子バス見学会を年1回実施。区内小学校への出前授業を実施</p> <p>平成15年度から ごみ減量講演会を年1回実施（20、21年度は未実施）</p> <p>平成19年度から 小冊子「はじめよう！わたしたちができること」を配付</p> <p>平成23年度から平成25年度まで マイバッグ・マイ箸利用者へエコチケットを配付し、そのチケットと区内共通お買い物券とを交換する「マイバッグ利用促進キャンペーン」を実施（キャンペーンの一環として、共用エコバッグ利用促進運動、区としての率先行動、区内小学校児童と保護者を対象にした啓発リーフレット・しおりの配付を実施）</p> <p>平成26年度から「もったいない事業」を開始、28年度から「荒川もったいない大作戦」として事業を充実</p> <p>平成27年度から「環境・清掃特集号」の紙面を区報に準じ、横書き左綴じに変更</p>				
必要性	ごみ減量に有効な取組みである(リデュース・リユース・リサイクル)を進める上で、環境意識の醸成、具体的取組が必要である。その中でも特に重要なリデュースのひとつである食品ロス削減を中心に活動を展開し、区民や事業者の協力を求める事業を実施する。				
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員) 広報紙について新聞折込、コンビニエンスストア・駅スタンド等への配付、録音広報作成の業務を委託				

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		4,288	5,238	4,759	3,761	3,392	3,368
①決算額(28年度は見込み)		3,718	4,251	3,455	3,580	3,110	3,094	4,873
②人件費等		10,988	10,163	12,392	15,802	18,540	20,010	
③減価償却費		4,648	3,732	4,841	6,422	7,802	8,874	
【事務分担当量】(%)		160	120	150	190	240	260	
合計(①+②+③)		19,354	18,146	20,688	25,804	29,452	31,978	4,873
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		19,354	18,146	20,688	25,804	29,452	31,978	4,873
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	広報紙(区報特集号)年間発行部数	332,000	332,000	332,000	332,000	316,000	303,000	
	環境学習(バス見学会)(参加人数)	45	41	30	42	42	36	
	環境学習(小学4年生対象)(校数)	9	11	17	18	14	12	
	講演会参加人数(人)	19	15	46	73	33	16	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品費、印刷製本費	1,790	報償費	講師等謝礼	9	旅費	視察旅費	44
役務費	保険料、講師派遣	49	需用費	消耗品費、印刷製本費	469	需用費	消耗品費、印刷製本費	1,730
委託料	区報特集号折込等	985	役務費	保険料（講師・バス見学者）	2	役務費	保険料（講師・バス見学者）	191
使用料等	見学会バス借上げ等	94	委託料	区報特集号制作委託等	2,297	委託料	区報特集号制作委託等	2,576
負担金補助等	分担金等	192	使用料等	見学会バス借上げ等	125	使用料等	見学会バス借上げ等	139
			負担金補助等	分担金	192	負担金補助等	分担金	193

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① バス見学会参加者満足度（％）	90	88	91	90	100	参加者アンケート集計による
	② 講演会参加者満足度（％）	70	78	81	80	100	参加者アンケート集計による
	③ 可燃ごみにおける厨芥ごみの混入割合（％）	30.1	34.8	34.2	30.0	29.5	毎年実施する組成調査による（一部地域を抽出して調査）

（問題点・課題分析）	<p>平成27年度から紙面を一新した区報特集号は、横書きのため長文はなじまないことから、イラスト等を使用し、手に取りたくなるような紙面作成等をする必要がある。</p> <p>バス見学会や講演会は、広く区民に普及啓発できる機会であるため、内容を充実させ、区民のごみ減量や3Rへの意識向上を図っていく必要がある。</p> <p>食品ロス削減については、3Rのうち最も重要なリデュースに当たる。近年注目受けつつあるも、削減のための自主的な取り組みが区民及び事業者に浸透しているとはいえない。</p>
	<p>（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	横書きのメリットを活かし、興味を惹く（ビジュアル化）した紙面を作る。	イラストを多用し、視覚的に理解できる紙面を目指した制作を行った。	各号ごとにテーマを設け、内容にストーリー性を持たせる。
②	親子が楽しく見学できる施設を選定し、ごみ減量への意欲を高める。講演会では、ごみの発生抑制等に繋がる意識を育む。	バス見学会の満足度は91%、講演会の満足度は81%と高く、見学先や講演会で学んだ事を実践したいという意見が出された。	リサイクルセンター開設に当たり、リサイクルセンターを活用したバス見学会や講演会を検討し、効果的な啓発をする。
③	食品ロス削減について区民が自主的に取り組んでもらえるようリメイクレシピの公開など効果的な啓発をしていく。	募集開始直後の応募等意識の高い区民がいる一方、後半は募集周知に力を入れたにも関わらず応募が伸び悩み、関心の薄さが伺えた。	未就学児及び小学生に向けた啓発を家庭に浸透させる。また事業者（区内飲食店）の取組みを支援する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	ごみの減量やリサイクルを推進するためには、社会全体での取組みが重要であり区民や事業者の意識改革、実践が不可欠であり、一般廃棄物処理基本計画実現に向け、より一層取組みを強化していく必要がある。

議（要旨）	議（要旨）
-------	-------



予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	清掃一部事務組合分担金	900,855	負担金補助等	清掃一部事務組合分担金	804,095	負担金補助等	清掃一部事務組合分担金	765,490

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	清掃一部事務組合分担金額(千円)	948,125	900,855	804,095	765,490		区回収ごみ+持込ごみ
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	<p>持込ごみは他区において収集されたごみとの混載により、収集運搬されている。このため、持込ごみ量を適正に分担金に反映させるため、各区が連携し、各区のごみ量を正確に把握するための精度向上作業がさら必要である。</p> <p>清掃工場のある区とない区との間の「清掃負担の公平」については、各清掃工場間の搬入量に一定の平準化が得られるまでの間、金銭による調整措置を一部、例外的、限定的に実施している。導入当初は平成28年度に一定の平準化が図られると想定されていたが、ごみ減量予測（試算）によると平成28年度の達成は難しく、制度が長期化してしまう可能性が大きい。</p>
	<p>他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)</p>

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、各区の持込ごみ量の精度を高めていく。	区別ごみ量算定部会で作業を行っているが、いまだ工場持込台貫数値と実績報告書数値に乖離がある	引き続き、区別ごみ量算定部会で作業を行いつつ、各区の持込ごみ量の精度を高めていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	定められた算出方法により支出する。

議会 (要旨) 質問状	
-------------------	--

# 事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-02-06	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	リサイクル実践活動事業	部課名	環境清掃部清掃リサイクル課	課長名	嶋根
		担当者名	大植	内線	449
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	3年度	根拠	なし	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	○法令基準内	○都基準内	○区独自基準	計画区分	○計画 ●非計画
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市		
	政策	07	地球環境を守るまちの実現		
	施策	03	資源循環型社会の形成		
目的	区民のリサイクル意識を高めるため、リサイクルを実践する場及び機会を設ける。				
対象者等	区民				
内容	1 フリーマーケットの開催及び後援 (1) 荒川フリーマーケット（荒川フリーマーケット実行委員会主催、事務局は区清掃リサイクル課） 開催場所 荒川公園他 開催回数 年4回（6月、10月、11月、3月） ※6月は、環境・清掃フェアと同時開催 出店舗数 80～100店 募集方法 区報、区ホームページによる（往復はがきで申込み後、公開抽選） (2) 川の手フリーマーケットの後援 開催場所 荒川公園 開催回数 年5回開催				
経過	平成3年4月 荒川フリーマーケット開始				
必要性	家庭で不用となった生活用品を持ち寄り、それらを必要な人に安く譲ることによって、資源の有効活用を図る機会を区民に提供することができる。又、区のごみの減量にも繋がる。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 区（清掃リサイクル課）に事務局を置き、荒川区消費者団体連絡会の会員と区民で組織する「荒川フリーマーケット実行委員会」との共催事業。運営経費は出店料で賄っている。				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		0	0	0	0	0	0
①決算額（28年度は見込み）		0	0	0	0	0	0	0
②人件費等		2,180	2,177	2,065	2,079	1,931	1,924	
③減価償却費		726	778	807	845	813	853	
【事務分担当量】（%）		25	25	25	25	25	25	
合計（①+②+③）		2,906	2,955	2,872	2,924	2,744	2,777	0
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		2,906	2,955	2,872	2,924	2,744	2,777	0
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	フリーマーケット開催回数	4	4	4	3	3	3	
	ブース延数	375	367	349	262	269	279	
	応募総数	681	712	643	578	687	605	
				(3月雨天中止)	(3月雨天中止)	(6月雨天中止)		

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	年間開催数	3	3	3	4	4	25年度3月、26年度3月、27年度6月 雨天中止
②	応募総数	578	687	605	600	800	
③	実行委員従事者数	23	32	22	32	35	

（問題点・課題 指標分析）	家庭で不用となったものを再利用する場として、荒川フリーマーケットを年4回実施している。毎年、フリーマーケットに対する問い合わせは一定数あり、出店希望者数は募集数を上回っていることから、荒川フリーマーケットは区民に親しまれる場として定着している。しかし、運営を担う実行委員の方々の数が増えないことが課題である。
他区の実況	（実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区） 【主催・共催】 文京・江戸川・中央・葛飾・中野 【後援等支援】 品川・文京・渋谷・練馬・北・目黒・豊島・墨田・中央・葛飾・世田谷・新宿・千代田・杉並・台東・足立

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	実行委員の増員を図り、持続的な実施体制を整えとともに、区民のリサイクル機会の増強を図る。	実行委員募集を特集号で周知したが現在応募はない。ツイッター等で雨天順延や当日の開催状況など迅速な情報提供ができた。	区民のリサイクル意識がさらに高まるよう、荒川フリーマーケットの場を、資源回収の啓発の場としても活用する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	区民のリサイクル実践活動がさらに地域に根付くよう引き続き場の提供、支援を行う。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--



予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	リサイクル推進団体報奨金	87,902	報償費	リサイクル推進団体報奨金	86,039	報償費	リサイクル推進団体報奨金	86,601
需用費	ネット購入等(印本含む)	4,547	需用費	ネット購入等(印本含む)	5,683	需用費	光熱水費、ネット購入等	6,885
役務費	電話料(PHS)	15	役務費	電話料(PHS)	24	役務費	電話料(PHS)	28
委託料	回収委託(緊急対策用)	69	委託料	回収委託(緊急対策用)	10	委託料	回収委託(緊急対策用)	232
負担金補助等	補助金	243,033	負担金補助等	補助金	246,325	負担金補助等	補助金	221,980

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	組成調査(排出原単位調査)の資源混入率(可燃ごみ)(%)	21	19	16	15	11	22年度(22%)の半減を目指す
②	組成調査(排出原単位調査)の資源混入率(不燃ごみ)(%)	14	20	21	15	5	22年度(10%)の半減を目指す
③							

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>資源は集団回収の方法により回収しているが、資源回収日や回収場所を町会（ご近所の方）を通じて全ての転入者へ周知徹底することには限界があり、行政による支援が必要である。</li> <li>近年増加しているワンルームマンションやシェアハウス等、個々の回収場所の状況に合わせ清掃事務所と連携し排出指導等をしていく必要がある。</li> <li>ごみ減量のため、古布回収事業の区内全域での実施に向けた働きかけを引き続き町会に対して行っていく。</li> </ul>
	他区の実況 （実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区） 集団回収は、全区で実施しているが、行政回収を停止する事業手法をとっているのは、目黒区、中野区（古紙のみ）と本区だけである。

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き資源持ち去りについて、町会、警察、関係団体と連携し対応していく。	町会や回収事業者から持ち去りの情報を集約し、現地の確認等を行っている。	引き続き資源持ち去りについて、町会、警察、関係団体等と連携し対応していく。
②	清掃事務所と連携し、近年増加傾向にあるシェアハウス等、個々の現状に応じた排出指導、啓発を行っていく。	ワンルームマンションやシェアハウス等で問題のある拠点について、排出指導啓発を行っているが、引き続き継続していく必要がある。	清掃事務所と連携し近年増加傾向にあるシェアハウス等、個々の状況に応じた排出指導、啓発を継続する。
③	推進団体として登録しているすべての集合住宅に対し先行的に古布回収の実施の働きかけを行う。	ほぼすべての集合住宅で古布回収を開始することができた。また、町会に対しても前倒しして回収開始に向けた説明等を行っている。	区内全域での古布回収実施に向けて、引き続き町会への説明等の働きかけを行っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	区のリサイクル支援事業の中核的業務であり、さらなる推進を目指す。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-02-08	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	空き缶圧縮機整備事業	部課名	環境清掃部清掃リサイクル課	課長名	嶋根
		担当者名	石毛	内線	449
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-02	空き缶圧縮機整備事業費			
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成	2年度	根拠	荒川区集団回収支援事業実施要綱第7条	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	【空き缶圧縮機の貸付け】	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市		
	政策	07	地球環境を守るまちの実現		
	施策	03	資源循環型社会の形成		
目的	リサイクル推進団体が回収した缶を圧縮・減容できるように、空き缶圧縮機の貸付けを行い、リサイクル活動を支援する。				
対象者等	アルミ缶回収団体218団体のうち22団体が利用。				
内容	1 リサイクル活動推進団体等への貸出状況（平成28年6月現在） （内訳）町会…22台 集合住宅…7台 高年者クラブ…7台 その他の団体等…0 尾竹橋施設在庫分…18台 2 空き缶圧縮機プレス処理能力 2,500個程度/1時間				
経過	平成2年度 事業開始（随時貸出） 平成12年度 空き缶プレスカー事業廃止に伴い、プレスカー利用11団体に対し6台貸付け 平成14年度～18年度 毎年度各8台購入（1台約30万円）				
必要性	回収したアルミ缶を圧縮することで、保管スペースを少なくできること、売却価格を上げることができることから、空き缶圧縮機の貸付けは、リサイクル推進団体の活動を活性化し、良質な資源の回収に貢献している。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ・貸付方法 リサイクル推進団体からの申請により、無償貸付 ・貸付期間 リサイクル推進団体の廃止等の場合は返還				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		予算額	110	104	96	96	52	44
①決算額（28年度は見込み）	0	0	84	0	0	0	229	
②人件費等	436	423	413	416	386	385		
③減価償却費	145	156	161	169	163	171		
【事務分担当量】（%）	5	5	5	5	5	5		
合計（①+②+③）	581	579	658	585	549	556	229	
特定財源	国							
	都							
	その他	0	0	0				
一般財源	581	579	658	585	549	556	229	
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	空き缶圧縮機購入台数	0	0	0	0	0	0	
	空き缶圧縮機貸出回数（累計）	56	41	39	38	38	36	
	空き缶全回収量（t）	250	256	256	259	259	258	
	空き缶圧縮機利用回収量（t）	64	47	44	44	44	43	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	空缶圧縮機整備事業費圧縮機修繕	0	需用費	空缶圧縮機整備事業費圧縮機修繕	0	需用費		
役務費			役務費			役務費		
委託料			委託料			委託料		

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	貸出率（％）	67.2	70.3	70.3	66.6	90.1	貸出台数／保有台数
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	<p>保管中の空缶圧縮機については、経年劣化により修繕が困難であり、部品の交換等貸出団体からの要望に対応するのはほぼ不可能である。</p> <p>28年度より集団回収事業費に組み込み、空缶圧縮機の修繕可能な業者の模索と選定及び修繕費用の負担を見込んでいく。なお、完全に修理不可能となった場合、事業の終了を検討する。</p>
	<p>（実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区）</p> <p>【実施区】 港 渋谷 世田谷 練馬 足立</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	効率的で有効な入れ替えを行うとともに修繕可能な業者の模索を行い可能な限り修繕する。また、今後のあり方について検討する。	使用団体からの入れ替えや修繕依頼は特になく、また、現状としてその要望に対応もできないため、使用団体へその旨周知に努めた。	集団回収事業費に組み込み、使用団体の要望があり次第、修繕可能な業者を模索し可能な限り修繕できる体制の維持に努める。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
改善・見直し	休止・完了	平成28年度より集団回収事業費に統合

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

# 事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-02-09	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	ストックヤード整備事業	部課名	環境清掃部清掃リサイクル課	課長名	嶋根
		担当者名	石毛	内線	449
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-03	ストックヤード整備事業費			
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業	○それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	5年度	根拠	荒川区ストックヤード管理運営要綱	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市		
	政策	07	地球環境を守るまちの実現		
	施策	03	資源循環型社会の形成		
目的	リサイクル推進団体が集団回収によって回収した資源を回収業者が引き取りに来るまでの間、一時的に保管する施設を団体に提供し、リサイクル活動の円滑な推進を図ることを目的とする。				
対象者等	○対象団体：区へ登録したリサイクル推進団体 現在利用中の団体は、1団体（①日暮里リサイクルハウス：西日暮里北部町会）である。				
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日暮里リサイクルハウス 西日暮里6-40-8 135.30㎡（土地面積） 62.37㎡（建物面積）</li> <li>・尾久リサイクルハウス 西尾久2-28-14 60.00㎡（土地面積） 41.40㎡（建物面積）</li> <li>・南千住リサイクルハウス 南千住5-39-20 300.00㎡（土地面積） 38.22㎡（建物面積）</li> </ul>				
経過	平成6年 3月竣工 日暮里・町屋リサイクルハウス 平成9年 11月竣工 尾久リサイクルハウス 平成10年 3月竣工 南千住リサイクルハウス 平成24年 12月廃止 町屋リサイクルハウス				
必要性	当施設の主な利用目的は、町会が回収した資源のうち、アルミ缶をプレスし、業者へ引き渡すまでの期間、保管するというものである。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ・ストックヤードでの一時保管期間は、回収業者が引き取るまでの間とする。 ・アルミ缶の減容は、ヤード内設置の空き缶圧縮機を利用して団体が行う。				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		326	364	312	269	295	294
①決算額（28年度は見込み）		137	158	134	132	151	137	
②人件費等		872	847	1,239	1,248	1,159	1,154	
③減価償却費		291	311	484	507	488	512	
【事務分担当量】（%）		10	10	15	15	15	15	
合計（①+②+③）		1,300	1,316	1,857	1,887	1,798	1,803	0
特定財源	国							
	都							
	その他		34	34	28			
一般財源		1,266	1,282	1,829	1,887	1,798	1,803	0
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	①日暮里リサイクルハウス利用団体数	1	1	1	1	1	1	
	②町屋リサイクルハウス利用団体数	1	1	0	-	-	-	
	③尾久リサイクルハウス利用団体数	1	1	1	0	0	0	
	④南千住リサイクルハウス利用団体数	1	1	1	0	0	0	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	光熱水費	117	需用費	光熱水費	113			
委託料	樹木剪定等委託	33	委託料	樹木剪定等委託	24			

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	利用団体（数）	1	1	1	1	1	年度当初の数字
②							
③							

（問題点・課題 分析）	ストックヤードの必要性の低下のため28年度より集団回収事業費に組み込む
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区） 集団回収実施のための空き缶保管を目的とし町会に供する意味でのストックヤード整備事業については、他区には無い（H26.7月調査）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	尾久及び南千住ストックヤードについては、関係部署と連携を密にし使われていない土地建物の有効活用を図る。	関係部署と調整検討を図ったが成果は得られなかった。また、使用町会の町会会館建設計画があり、建設に合わせて使用を中止させる。	集団回収事業費に統合する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
改善・見直し	休止・完了	平成28年度より集団回収事業費に統合

議会（要旨） 状況	
--------------	--

# 事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-02-10	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	普及啓発事業	部課名	環境清掃部清掃リサイクル課	課長名	嶋根
		担当者名	石毛・関	内線	449
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-04	普及啓発事業費			
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	21年度	根拠	なし	
終期設定	○有 ●無		法令等		
実施基準	○法令基準内	○都基準内	●区独自基準	計画区分	○計画 ●非計画
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市		
	政策	07	地球環境を守るまちの実現		
	施策	03	資源循環型社会の形成		
目的	3Rに関する取組みを推進し、ごみの減量化を図るため3R（リデュース、リユース、リサイクル）を実践する講座を開催することで、区民の3R活動をアシストし3Rの輪を広げていく。				
対象者等	区民				
内容	3Rのための講座開設等を行い、区民への普及啓発を図る。 ① 家具のリサイクル 家庭から出される粗大ごみの中からまだ使用できる家具を保管し、尾竹橋施設（旧尾竹橋作業所）において、希望する区民に抽選で家具を提供。 ② リサイクル工房 家庭で不用となった牛乳パック、布の端切れ、糸等を活用した小物作りを通してリサイクルを实践（平成10年9月事業開始） ③ リサイクルひろば（予算を伴わない） 家庭で不用になった品物（衛生用品、電化製品を除く）を必要とする方へ譲る、情報提供の場。品名、連絡先を記載した一覧表を区内44施設に掲示、区のHPにも掲載している。内容は随時更新し、HPには画像も掲載。平成24年度よりHPの新着情報に掲載、子育て応援サイトとリンク。				
経過	平成22年～ 新たに事務事業分析シート作成。21年度実績は尾竹橋施設管理運営費（29-01-03-01）に一括して計上。 ①…平成9年11月事業開始 家具の保管状況により年1回～3回開催 ②…平成10年9月事業開始 毎年5・6・9・10・11・2・3月に講座開催 ③…事業としての経費無し 情報提供し掲載品の受け渡し等、出品者と希望者とで直接行う				
必要性	区民への3R普及啓発に必要な事業である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員） ①家具のリサイクル：抽選により希望者に提供②リサイクル工房：ボランティア講師が指導③リサイクルひろば：譲渡希望者が区へ情報提供				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		301	486	266	213	220	228
①決算額（28年度は見込み）		90	128	136	72	95	59	
②人件費等		7,220	6,293	6,169	5,478	5,250	5,289	
③減価償却費		3,196	3,577	3,711	3,549	3,414	3,584	
【事務分担当量】（%）		110	115	115	105	105	105	
合計（①+②+③）		10,506	9,998	10,016	9,099	8,759	8,932	0
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		10,506	9,998	10,016	9,099	8,759	8,932	0
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	家具のリサイクル開催回数	2	3	3	1	1	1	
	リサイクル工房開催回数	38	42	42	42	40	40	
	リサイクルひろば成立数	9	11	29	22	29	21	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	講師打合せ食糧費・消耗品	55	需用費	講師打合せ食糧費・消耗品	19	需用費	講師打合せ食糧費・消耗品	112
役務費	ボランティア保険	2	役務費	ボランティア保険	2	役務費	ボランティア保険	3
委託料	家具補修委託費	38	委託料	家具補修委託費	38	委託料	家具補修委託費	114

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 家具のリサイクル開催回数	1	1	1	3	3	粗大ごみの廃出状況、保管場所の許容量による。
	② リサイクル工房参加率%	64	77	67	80	70	平成26年度の参加率の維持向上を目指す。（参加者数÷定員）
	③ リサイクルひろば（提供数）	33	48	30	55	60	目標値に近づく様、周知方法の改善及び充実・拡大を図る。

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>家具のリサイクルは、粗大ごみの廃出状況によるため、展示品が集まらない場合もある。</li> <li>リサイクル工房は、継続的に行っている講座内容によって参加者が集まりにくいものがある。</li> <li>リサイクルひろばは、区民への幅広い更なる周知が課題である。</li> </ul>
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	なるべく程度の良く、多くの品目を取り扱えるよう、関係部署との連絡を密にし、また開催方法を検討する。	展示品の精査と修理をより綿密に行った。また来場者が展示品を見やすくできるよう展示の仕方を工夫した。	できるだけ程度が良く、多様な品目が展示できるよう、関係部署と連絡を密にし、また開催方法を検討する。
②	講師と相談の上、参加者の希望も取り入れ、リサイクル意識の向上に繋がる講座内容を検討し参加率の向上を図る。	申込み多数の講座については繰り返し実施する等、希望者のニーズに応えるよう努めた。	リサイクルセンター開設に伴い、事業のあり方について検討する。
③	登録数、成立数が向上するよう効果的な広報と運用方法を検討し、区民への更なる周知を目指す。	情報提供用のチラシでは、リサイクル品のイメージが伝わりやすい表現に努め、HPでは可能な限り写真を活用した。	登録数、成立数の向上を目指して、広報の充実、および問合せに際しては個々の状況に応じた適切な対応に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	区民の3R活動をアシストすることは、さらなる環境意識の向上に不可欠である。

議（要旨）	議（要旨）
-------	-------

# 事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-02-11	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	資源回収事業（清掃リサイクル課）	部課名	環境清掃部清掃リサイクル課	課長名	嶋根	担当者名	石毛
				内線	449		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-02-01	資源回収事業費（清掃リサイクル課）					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業 ●それ以外の継続事業			
開始年度	○昭和 ●平成 6年度			根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
終期設定	○有 ●無 年度			法令等	容器包装リサイクル法 ほか		
実施基準	■法令基準内 ○都基準内 □区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市					
	政策	07 地球環境を守るまちの実現					
	施策	03 資源循環型社会の形成					
目的	びん・缶・古紙・ペットボトル・白色トレイの資源回収を実施することにより、ごみの減量化を図る。また、回収した資源を資源化処理しリサイクルルートに乗せることにより資源を有効に活用する。						
対象者等	区民・集団回収できない集合住宅等・事業者（東京ルール）						
内容	<p>1 回収方法                      (1)行政回収・・・集積所に排出されたびん・缶・古紙・ペットボトル・白色トレイの資源を委託により、週1回の回収を行い、古紙は古紙問屋へ、その他の資源は中間処理施設へ搬入する。（集団回収を実施している町会地域を除く）</p> <p>2 資源化（中間処理）、売却等（歳入）                      (1)びん・・・選別処理、リターナブルびんは売却→区歳入、その他のびんはカレット化し業者に引き渡し                      (2)缶・・・選別処理、スチール・アルミに選別、プレス、売却→区歳入                      (3)ペットボトル・・・選別処理、圧縮・梱包、指定法人ルートへ引き渡し                      (4)白色トレイ・・・選別処理、溶かしてインゴット化し業者に引き渡し</p>						
経過	平成6年度 5箇所の商店街で、トレイ回収事業開始 平成9年度 ペットボトル店頭回収（東京ルールⅢ）開始 平成11年度 東京都資源回収モデル実施事業（東京ルールⅠ）区内全域に拡大 平成12年度 清掃事業が東京都から区の事業に移管 11月汐入地区の一部で「ペットボトル回収モデル事業」開始 平成19年度 ペットボトル回収モデル事業、委託回収から集団回収へ回収方法の移行を開始 平成20年度 ペットボトル回収事業（集合住宅）、集団回収を行っていない集合住宅等の行政回収開始 白色トレイを資源として集団回収開始 ペットボトルを指定法人ルートで再商品化 平成24年度 商店街トレイ回収事業廃止 平成26年度 ペットボトル店頭回収廃止						
必要性	集団回収を実施できない集合住宅等の資源を収集し、ごみの減量化を図り、再生資源として流通させるために必要な事業である。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 資源（びん・缶・古紙・ペットボトル・白色トレイ）回収業務、中間処理業務委託						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		20,336	19,083	18,204	18,462	18,961	16,544
①決算額（28年度は見込み）		18,113	18,677	16,984	17,637	18,019	15,652	13,954
②人件費等		3,488	2,541	2,065	2,079	1,931	1,539	
③減価償却費		1,163	933	807	845	813	683	
【事務分担当量】（%）		40	30	25	25	25	20	
合計（①+②+③）		22,764	22,151	19,856	20,561	20,763	17,874	13,954
特定財源の推移	国							
	都							
	その他		11,765	36,696	32,092			
一般財源		10,999	-14,545	-12,236	20,561	20,763	17,874	13,954
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	資源回収量(t) (清掃リサイクル課分)	165	167	163	176	164	174	
	資源化・再商品化(t)	195	196	180	188	174	135	
	商店街トレイ(kg)	1,270	1,120	0	0	0	0	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	小型家電運搬契約	21	役務費	小型家電運搬契約	21	役務費	小型家電運搬契約	52
委託料	回収委託、資源化委託	17,999	委託料	回収委託、資源化委託	15,631	委託料	回収委託、資源化委託	13,902
歳入（諸収入）	リサイクル資源売払代金	37,239	歳入（諸収入）	リサイクル資源売払代金	20,860	歳入（諸収入）	リサイクル資源売払代金	12,960

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	資源回収量（t）	176	164	156	174	108	行政回収による資源回収量
②	資源化・再商品化（t）	188	174	126	135	69	集団回収できない集合住宅、事業系資源
③							

（問題点・課題分析）	一部行政回収の地域（町会）について集団回収への移行を進めているが、いまだ同意が得られないため引き続き調整が必要である。 資源の正しい分別方法の徹底等について、更なる周知、啓発をしていく。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） ペットボトルについては23区で回収しているがその後の引渡しについては、法が規定する指定法人に委託する区、民間業者に委託する区がある。

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き対象町会と粘り強く協議を継続していく。	集団回収未実施の行政回収の町会について、協議を実施したが不調である。	引き続き対象町会、集合住宅と集団回収実施に向けた協議を続けていく。
②	適正な資源排出方法について、引き続き周知徹底を図る。	区報特集号やホームページで排出方法等の周知を行い周知を図った。	適正な資源排出方法について引き続き周知を行っていく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	継続	集団回収支援事業と一体的な実施等により資源化を推進させていく。

議（要旨）	
-------	--

# 事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-02-12	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	尾竹橋施設管理運営事業	部課名	環境清掃部清掃リサイクル課	課長名	嶋根	担当者名	山本
				内線	449		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-03-01	尾竹橋施設管理運営費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 28年度 <input type="radio"/> 27年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 21年度		根拠	なし			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市					
	政策	07 地球環境を守るまちの実現					
	施策	03 資源循環型社会の形成					
目的	尾竹橋清掃作業所廃止後の既存施設の管理運営を行う。 家具のリサイクル事業（家具の保管、修理、展示等）、ごみ組成調査（回収サンプルごみの内容詳細調査）の実施、リサイクル関連事業用具類の保管施設として活用する。						
対象者等	区民						
内容	<p>1 施設概要 尾竹橋施設 荒川区町屋7-16-21 敷地面積:3,235.85㎡ (1) 事務室棟 鉄骨2階建 延床面積:553.91㎡ 竣工:平成7年12月5日 (2) その他 駐車場 計量器 ホッパー棟 (平成32年3月まで用途指定あり。また、河川占用許可は、平成25年度から34年度まで。)</p> <p>2 施設の有効活用として以下の事業等を行う (1) 3R普及啓発事業として、家具のリサイクルの開催及び展示する家具の保管 (2) 町会及び推進団体等に貸与するペットボトル及びトレイ回収用ネット、缶及びびん回収用折りたたみコンテナの保管 (3) 回収した小型家電等の保管 (4) 組成調査及び排出源調査の検査場所</p>						
経過	平成21年3月 尾竹橋清掃作業所廃止 平成21年4月 所管を荒川清掃事務所から清掃リサイクル課へ変更。名称を尾竹橋施設に変更 平成22年～ 本事務事業分析シート「尾竹橋施設管理運営事業」の予算は、建物の維持管理経費のみ。 新たな事務事業分析シート「普及啓発事業費(29-01-01-04)」に事業実施にかかる経費を計上する。（平成21年度実績分から）						
必要性	ごみの減量に向けた普及啓発・リユース・リサイクルの実践を行う場所として必要である。						
実施方法	( 3委託 ) ( 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ) 委託内容 施設警備、樹木剪定・害虫駆除、施設劣化度調査						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		2,380	1,019	1,393	1,295	1,311	0
①決算額(28年度は見込み)		931	733	762	717	1,002	737	
②人件費等		872	847	826	832	773	770	
③減価償却費		291	311	323	338	325	341	
【事務分担当量】(%)		10	10	10	10	10	10	
合計(①+②+③)		2,094	1,891	1,911	1,887	2,100	1,848	0
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		2,094	1,891	1,911	1,887	2,100	1,848	0
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	家具のリサイクル(回)	2	3	3	1	1	1	
	家具の提供済数(個)	55	85	103	28	43	37	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	光熱水費・消耗品・家屋修繕等	385	需用費	光熱水費・消耗品	190	需用費	光熱水費・消耗品・家屋修繕等	707
役務費	電話料	52	役務費	電話料	37	役務費	電話料	54
委託料	機械警備・樹木剪定	566	委託料	機械警備・樹木剪定	510	委託料	機械警備・樹木剪定	693

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	管理経費（単価）	400	395	398	423	400	経費（円）／敷地面積（㎡） （予算額）
②							
③							

問題点・課題 （指標分析）	1. 清掃事業の用途指定があるため、有効活用には限界がある。 2. 常時無人施設であるため、セキュリティ対策として機械警備を行っているところであるが、セキュリティ以外の点においては、管理が難しい。 3. 事務室棟は築20年が経過し、多少劣化が見られる。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	さらなる有効活用を検討する。	家具のリサイクルは区民に好評であった。集団回収用のネット、コンテナ及び小型家電の保管場所としても、有効に活用した。	清掃事業の用途指定がある中、リサイクルセンター完成まで拡大した回収品目の保管場所として活用する。
②			施設を訪問したときは、用件だけを済ませるのではなく、施設内全体を見回るようにする。
③			劣化が見られる事務室棟の維持管理の対応を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	現状の体制で実施していく。

況議会 （要旨） 問状	平成26年度予算特別委員会 「有効活用の検討」
-------------------	-------------------------

# 事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-02-13	戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	生ごみ処理機等購入助成事業	部課名	環境清掃部清掃リサイクル課	課長名	嶋根
		担当者名	阿部	内線	449
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-04-01	生ごみ処理機等購入助成事業費			
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 22年度		根拠	荒川区生ごみ処理機等購入費助成金交付要綱	
終期設定	○有 ●無 年度		法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市			
	政策	07 地球環境を守るまちの実現			
	施策	03 資源循環型社会の形成			
目的	家庭で使用する生ごみ処理機（乾燥加熱、微生物などを利用した分解及び手動によるかくはんなどの方法により生ごみを減量及び堆肥化させる構造の処理機器（ディスポーザーを除く））の購入費の一部を助成することにより、家庭から排出されるごみを減量・減容することを目的とする。				
対象者等	区民				
内容	[助成内容] 生ごみ処理機等購入助成金 購入費用の1/2 限度額 20,000円 [申請要件] (1) 荒川区に住所を有し申請日までに住民税及び国民健康保険料を完納していること (2) 購入した生ごみ処理機を適切に維持管理できること (3) 同一世帯に、過去5年以内に助成を受けていないこと (4) ディスポーザー式でないこと (5) 後日、使用状況調査に協力すること [助成方法] (1) 助成を受けようとする者は事前に申請書により区に申請を行う (2) 申請内容の審査を行い、申請者に対し交付、不交付を決定する (3) 申請者は交付決定後、自己負担で生ごみ処理機等を購入する (4) 申請者は購入後、領収書及び製品保証書の写し等を添付した購入報告書を区に提出する (5) 購入報告書の提出がされた場合、交付額を確定し、申請者に通知する (6) 申請者は通知に基づき区に助成額を請求する (7) 区は請求に基づき、口座振込により申請者に助成金を支給する				
経過	平成12年11月から生ごみ処理機のあっ旋を開始したが、平成13年9月に廃止した（あっ旋件数21件）。住民から助成制度を要望する多数の声が寄せられ、下記のとおり助成制度を開始した。 平成22年 7月29日 荒川区生ごみ処理機等購入費助成金交付要綱制定 平成22年 8月 2日 本事業施行 平成23年11月 郵送申請の受付開始				
必要性	区民が購入する生ごみ処理機の購入額の一部を助成することにより、家庭から出されるごみに占める割合が多い生ごみの減量化が図れる。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 窓口・郵送にて事前に申請を受け、対象者・対象品を確認し助成できることを伝えた後、購入後助成金を口座振込する。使用後のアンケート調査を行う。				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		1,000	1,000	600	600	500	440
①決算額（28年度は見込み）		105	301	225	311	274	83	
②人件費等		1,744	2,117	1,239	1,248	1,159	1,154	
③減価償却費		581	778	484	507	488	512	
【事務分担当量】（%）		20	25	15	15	15	15	
合計（①+②+③）		2,430	3,196	1,948	2,066	1,921	1,749	0
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		2,430	3,196	1,948	2,066	1,921	1,749	0
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	助成件数	7	17	13	17	15	8	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	生ごみ処理機等購入費助成金	274	負担金補助等	生ごみ処理機等購入費助成金	83	負担金補助等	生ごみ処理機等購入費助成金	400

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	助成件数	17	15	8	19	22	生ごみ処理機等購入費助成金件数/年
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	年間を通してホームページに申請受付の案内をし、環境特集号やイベント等で事業のPRをしている。今後区の他施設にも申請受付の案内を置く。アンケートでは好評を得ているが申請数は横ばいであり、効果的なPR活動を検討する必要がある。アンケートの有効活用を検討する。
	地区の実況 (実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区) 【未実施】中央・新宿・目黒・大田・世田谷・北・江戸川・板橋 【斡旋のみ】文京・墨田・江東・渋谷・中野

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	26年度の結果を踏まえ効果的な周知方法を検討する。	27年度後半に実施した古布の集団回収の説明会においてチラシの配布と説明を行った。	昨年に引き続き、町会の古布回収説明会など、様々な機会を捉えてPRする。
②	利用者のアンケートの結果を情報提供に活かす。	アンケートの結果をHPに掲載した。	助成制度案内チラシにアンケート結果を掲載するなど様々な機会を捉えてPRする。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	ごみ減量化のためには、生ごみ対策を重点的に行うことが効果的である。

況議 (要 旨 問 状)	平成26年10月（決特） 本事業の助成実績について
--------------------------	---------------------------



予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	回収資源の重量（kg）	244	390	350	450	500	※25年度における拠点回収量は概ね5か月間の実績
②							
③							

（問題点・課題分析）	本事業について区民への周知が浸透しておらず、平成26年度に実施した荒川区ごみ排出原単位等実態調査の中の区民アンケート調査でも、本事業を知っていると答えた人は約15%だったため、イベントや講演会等で引き続き区民への事業の周知を図っていく必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	効果的な区民への事業周知を行う。	区営掲示板へ周知用ポスターを掲示するなど、区民への周知を行った。	リサイクルセンターに小型家電の展示パネルを設置し、見学者に対し周知を図る。
②	小型家電回収量増加のため、回収場所の増設を検討する。また、効率的な回収方法についても検討する。	各施設の実績を勘案し、回収回数を調整した（1ヶ月～3ヶ月に1回程度）効率的な回収を行った。	リサイクルセンターにボックスを設置する。効率的な回収方法についても引き続き検討する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	小型家電の回収を広く周知するため積極的な広報活動等を行う。

況議会（要旨）	21年一定：小型家電を回収する取組を区で先駆的に始めてはどうか 24年予特：いつからどのように始める予定か
---------	--



予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	食糧費・消耗品	28	旅費	施設見学、職員検査旅費	20	旅費	職員検査旅費	45
役務費	不動産鑑定・公正証書手数料	153	需用費	食糧費、消耗品費、印刷製本費	69	需用費	消耗品費、印刷製本費	68
委託料	実施設計等業務	15,824	委託料	工事監理委託	2,200	委託料	工事監理委託	5,242
			使用料等	不動産賃借料	26,260	工事請負費	リサイクルセンター工事	575,399
			工事請負費	リサイクルセンター工事	298,731			
			負担金補助等	技術管理者講習会負担金	102			

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①							
②							
③							

（問題点・課題）	<p>○施設建設工事にあたり、周辺一帯に迷惑をかけないように円滑な工事を行っていく必要がある。</p> <p>○平成28年度の開設に向けて、運営方法や普及啓発事業（施設見学、体験・体感学習、展示等）の詳細な具体案を検討し、効率的な事業運営に努める必要がある。</p>
他区の実況	<p>（実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区）</p> <p>【資源中間処理施設設置区】港・江東・品川・世田谷・板橋（平成27年5月末現在）</p>

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	受託事業者や関係機関と連携し、円滑で安全な建設工事に努める。	受託事業者や関係機関と連携し、円滑で安全な建設工事に努めた。	平成28年9月竣工になるが、工期終了まで、受託事業者や関係機関と連携し、円滑で安全な建設工事に努める。
②	近隣住民からの意見要望等があれば、可能な範囲で工事に反映させる。	工事等への意見要望等は特になかった。	引き続き、近隣住民からの意見要望等があれば、可能な範囲で工事に反映させる。
③	運営方法や普及啓発事業（施設見学、体験・体感学習、展示等）の具体案を早々に検討する。	運営方法や普及啓発事業の具体案を検討した。	運営方法や普及啓発事業を詳細に詰め、効率の良い運営に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	休止・完了	<p>循環型社会の形成には、安定的な資源中間処理体制の整備が不可欠なため、優先度は高い。</p> <p>・平成28年10月竣工</p>

況議 （要 旨） 問 状	<p>○H23決特 リサイクルセンターの進捗状況と、新候補地（東ガス千住アパート敷地）での課題の有無を問う</p> <p>○H25予特 施設の中身（啓発事業等）についての検討をよく行い、できるだけ早期に開設せよ</p>
--------------------------	---



予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
						需用費	光熱水費、食糧費、一般需用費	11,016
						役務費	電話料、その他の通信運搬費、手数料	662
						委託料	その他の委託料	37,480
						使用料及び賃借料	不動産賃借料、その他の使用量及び賃借料	14,801
						備品購入費	備品購入費	8,000
						負担金補助及び交付金	その他の負担金及び交付金	102

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 工房・教室回数				70	70	開設後のH28年度11月～3月の5か月間
	② 団体客来場者数				1760	1760	開設後のH28年度11月～3月の5か月間
	③						

（問題点・課題分析）	<p>リサイクル等のRについての区民の意識向上を図るためには、多くの区民に来場してもらうことが重要であり、イベント、工房・教室の事業内容に工夫を凝らす必要がある。</p> <p>また、リサイクルセンターに興味・関心を持ってもらえるように、区民への周知を図る必要がある。</p>
他区の実況	<p>（実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区）</p> <p>【資源中間処理施設設置区】港・江東・品川・世田谷・板橋（平成28年5月末現在）</p>

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	普及啓発事業内容の充実に努める	他自治体や環境展等のイベントを視察し、普及啓発事業充実の参考とした。また、校長会にて小学校の施設見学会の募集の周知を行った。	平成28年度から見学会や工房等の普及啓発事業が始まるため、周知の事前準備をし、効果的な事業運営を行う。
②			施設見学会や工房等のイベントの周知を行い、区民への浸透を図る。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	循環型社会の構築を目指すため、「Rの充実を推進する拠点」としてのリサイクルセンターの役割は重要 ・平成28年10月から管理運営開始

議（要旨）	議（要旨）
-------	-------